

平成28年度 事業報告書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

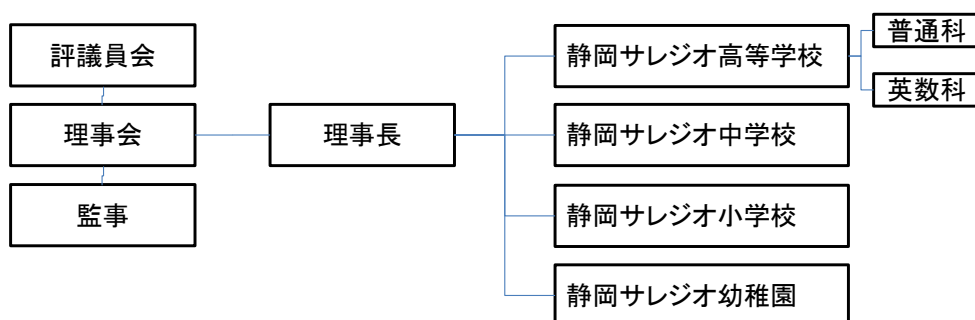


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおよそ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者(私立学校法第37条)であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におちいった。このため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足。
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可。
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可。
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可。
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立。(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可。
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築。
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築。
昭和 36 年 11 月	体育館新築。
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築。
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築。
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築。
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築。
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築。
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像が安置された。
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成。
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可。
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天。
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築。
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化。
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称。高校普通科・進学コース男女共学化。
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎)、5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノが寄贈された。
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結。
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成。 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミドルトン・グランツ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結

3 校種別定員、在籍者数の状況

(平成28年5月1日現在)

校種	学年・課程		学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	英数	60	60	42
		普通	110	110	64
		計	170	170	106
	2年(11年)	普通	170	170	136
	1年(10年)	普通	170	170	123
	計	英数	60	60	42
		普通	450	450	323
計		510	510	365	
中学校	3年(9年)		80	80	66
	2年(8年)		80	80	69
	1年(7年)		80	80	63
	計		240	240	198
小学校	6年		70	60	65
	5年		70	70	63
	4年		70	70	56
	3年		70	70	47
	2年		70	70	53
	1年		70	70	54
	計		420	410	338
幼稚園	年長		60	60	74
	年中		60	60	49
	年少		60	60	72
	満3歳				3
	計		180	180	198
合計			1350	1340	1099

4 教職員の状況

(平成28年5月1日現在)

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長	1	1			2
	教頭(主任)			1	1	2
	教諭	22	10	17	8	57
	養護教諭	1		2		3
	常勤講師	5	3	4	3	15
	非常勤講師	7	6	7	9	29
	計	37	20	31	22	110
事務員等	事務局長	1				1
	事務局次長	1				1
	事務員	4	1	1		6
	嘱託	3			1	4
	実習助手	1	1	3		5
	計	10	2	4	1	17
合計		47	22	35	23	127

5 役員の状況（平成28年7月1日現在）

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	福塚敏彦	2号	元中高校長
理事	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	静岡サレジオ後援会顧問（新任）
〃	野中康子	〃	扶助者聖母会修道女
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	目黒修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	静岡サレジオ後援会長（新任）
〃	山梨由博	--	静岡サレジオ後援会顧問
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司祭 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	加藤暢彦	2号	高校副校長
〃	渡邊泰夫	〃	中学校副校長
〃	石田祥一郎	〃	事務局長（新任）
〃	杉田勢津子	〃	高校嘱託
〃	金井 生	〃	高校教諭
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	中澤昭子	〃	扶助者聖母会静岡修道院長（新任）
〃	中村さとみ	〃	高校教諭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	見城澄枝	〃	扶助者聖母会目黒修道院長
〃	堀場滋雄	〃	静岡サレジオ後援会顧問（新任）
〃	野中康子	〃	扶助者聖母会修道女
〃	松尾 貢	〃	カトリック鷺沼教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	元父母の会副会長
〃	福塚敏彦	〃	理事長

II 事業の概要

平成28年度は4-4-4制に基づく小中高一貫教育への変革を目指した取り組みの最終年度であり、また、平成26年度を持って新規募集を停止した高等学校英数科一貫課程の最後の学生が卒業を迎えました。学園としては、カトリック精神に基づく人間性重視の教育、国際的感覚の付与といった従前からの取り組みを着実に推進しつつ、東京都市大学との高大連携、ICT導入、国際バカロレア認定取得準備などの新たな取り組みを開始しました。

学校施設に関しては施設、設備の老朽化が進む中、雨漏り、設備故障などの不具合が多発し、計画外の出費がかさむ事態となりました。懸案であるプライマリー、ミドルステージ用校舎の建て替えについては、複数のケースに基づく基本的な検討を行ったところ、直ちに事業化するには資金が不十分であること、他事業者との共同事業とするには検討が不十分であることなどから、引き続き検討を行うこととしました。

また、JR草薙駅のリニューアル及び周辺地区再開発の動きに併せ、官民合同の各種検討作業に参加するとともに学園の広告の見直しを行いました。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 東京都市大学との連携協定

生徒の将来の選択肢の充実と就学意欲を向上させるため東京都市大学と高大連携協定を締結しました。協定に基づき、平成29年度から出張講座などが実施されるほか、受講生に対する特別推薦枠が設定されることとなりました。

イ サレジオ・メソッドの展開準備

放課後活動を刷新する「サレジオ・メソッド」を平成29年度から展開するため、必要な内部態勢を検討するとともに、カフェテリアの無線LAN設備など一部ICT環境の整備を先行的に行いました。

ウ 国際理解教育の充実

昨年に引き続き、第11回フィリピン・ボランティア研修を実施した他、オーストラリアからネイグルカレッジ生の研修受入を行いました。

エ 広報・募集

JR草薙駅のリニューアルに併せ、駅広告を更新しました。また広告媒体を見直し、検索サイト関連のネット広告の強化を図りました。

オ 卒業生の進路状況

教育提携先である上智大学に対しては推薦枠数どおり5名が進学しました。

これを含み、卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
72 (2)	6	13	7	7	105

※ () は国公立で内数

カ 平成 29 年度高等学校入試 (29 年度入学) 結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	187 (65)	187 (65)	121 (65)

※ () は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア サレジオ・メソッドの展開準備

カレッジステージに同じ。

イ 国際バカロレア認定取得準備

現段階では全国でも事例が少ない小、中学校の認定に関し、必要な情報収集、研修及び内部検討を行いました。現在、認定候補校の直前段階にあります。

ウ 小論文指導の新展開準備

平成 29 年度から開始する小論文指導に関し、準備段階として白藍塾との提携による教員研修を実施しました。

エ 上智大学との提携関連

7 年生 (中学 1 年) を対象とした上智大学のキャンパスツアーを実施して在校生に対する早い時期からの意識づけを行うとともに、小中高連携のための指導要領や授業の研究を実施しました。

オ 広報、募集

カレッジステージに同じ。

カ 平成 29 年度中学校入試 (29 年度入学) 結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	78 (47)	76 (47)	70 (46)

※ () は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア認定取得準備

ミドルステージに同じ。

イ 国際理解教育の充実

豪姉妹校とのウェブを利用したコミュニケーションの強化やオンライン朝礼の実施などにより、国際理解の促進を図りました。

ウ ICT 導入準備

従来からの教育に加え、新たな技術、手法を取り入れたコンピュータ活用教育の実施に向け、タブレット端末の取得、アプリケーションプログラムの導入を行うとともに、必要な研修を実施しました。

エ ドポスコラ（放課後保育）の充実

夏休み、冬休み期間中の実施日を増やし、希望者の受け入れ態勢を充実させました。

オ 広報、募集

プライマリステージ独自広報の他、カレッジステージ、ミドルステージ及び幼稚園と合同の広報活動を拡大しました。

オ 平成 29 年度小学校入試（29 年度入学）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	72 (19)	70 (19)	65 (19)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア ICT の導入

職員用にコンピュータ（タブレット）端末を先行導入するとともに、教育管理システム導入に必要な検討、研修を行いました。

イ 教育要領等保育内容の見直し

外部研修に積極的に参加し、保育内容の見直しを図りながら意見交換を密にして教員一人ひとりの意識向上を図りました。

ウ ひまわり（預かり保育）・星の子広場（未就園児の会）

教育終了後の預かり保育の充実に努めました。未就園児の会に関しては、園の様子をよく見て頂き、より深く知って頂くためにコミュニケーションを細かくとるようにしました。

エ 小学校との連携

小学校への内部進学者確保の観点から、年中組保護者への説明会を行いました。

オ 平成 29 年度幼稚園募集（29 年度入園）結果

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	65	65	65

2 施設、設備面の主要事業

プライマリー、ミドルステージ用の新校舎の検討に関し、校地内建設案と校地外建設案の2案について基礎的な検討を行った結果、両案ともに資金面、特に自己資金の現状から、直ちに事業を開始できる段階にはないことに加え、校地内建設の場合の運動場確保の問題や校地外建設の場合の関連計画との整合の問題から、引き続き所要の検討を行うこととしました。

その他、28年度中に実施した施設、設備面での主要事業は次のとおりです。

- 4号館屋上防水
- 1号館1F壁浸水補修
- 2号館2Fエアコン洗浄
- 幼稚園遊具改修
- 幼稚園砂場砂入れ
- 幼稚園舎廊下再コーティング
- 用廃電気設備のPCB検査
- 第1体育館照明LED化
- カフェテリア電源改修
- 市水系統給水ユニット制御盤交換修理
- 4号館消防ポンプ地下配管修理

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	476,495,000	478,194,184	△ 1,699,184
手数料収入	3,260,000	3,374,750	△ 114,750
寄付金収入	31,500,000	34,165,238	△ 2,665,238
補助金収入	395,370,000	413,220,986	△ 17,850,986
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	36,200,000	38,428,663	△ 2,228,663
受取利息・配当金収入	22,000	25,938	△ 3,938
雑収入	44,330,000	45,506,468	△ 1,176,468
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	38,220,000	38,405,000	△ 185,000
その他の収入	126,999,121	133,713,405	△ 6,714,284
資金収入調整勘定	△ 76,450,000	△ 77,063,449	613,449
当年度資金収入合計	1,075,946,121	1,107,971,183	△ 32,025,062
前年度繰越支払資金	241,973,753	241,973,753	0
収入の部合計	1,317,919,874	1,349,944,936	△ 32,025,062

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	759,080,000	755,519,897	3,560,103
教育研究経費支出	99,480,000	94,865,116	4,614,884
管理経費支出	90,625,000	88,001,269	2,623,731
借入金等利息支出	320,000	309,375	10,625
借入金等返済支出	56,250,000	56,250,000	0
施設関係支出	5,000,000	4,767,120	232,880
設備関係支出	13,200,000	10,517,711	2,682,289
資産運用支出	26,360,000	26,353,750	6,250
その他の支出	95,404,140	95,287,906	116,234
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 19,040,348	△ 18,898,898	△ 141,450
当年度資金支出合計	1,129,678,792	1,112,973,246	16,705,546
次年度繰越支払資金	188,241,082	236,971,690	△ 48,730,608
支出の部合計	1,317,919,874	1,349,944,936	△ 32,025,062
当年度資金収支差額	△ 53,732,671	△ 5,002,063	△ 48,730,608

【概要】

キャッシュフローにおける収入面では、学生生徒等納付金収入をはじめ各科目共に微増し、前年度繰越支払資金を含めた収入合計額は予算に対し約3,200万円増の13億4,990万円余となりました。

一方、支出した資金の総額は、借入金等返済支出5,625万円、施設関係支出476万円、設備関係支出1,051万円を含め11億1,290万円余となり、次年度繰越支払資金2億3,690万円を含めた支出合計は13億4,990万円となりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	学生生徒等納付金	476,495,000	478,194,184	△ 1,699,184	
	手数料	3,260,000	3,374,750	△ 114,750	
	寄付金	16,500,000	18,400,000	△ 1,900,000	
	経常費等補助金	395,370,000	413,220,986	△ 17,850,986	
	付随事業収入	36,200,000	38,428,663	△ 2,228,663	
	雑収入	44,330,000	45,506,468	△ 1,176,468	
	教育活動収入合計	972,155,000	997,125,051	△ 24,970,051	
	人件費	760,110,000	756,541,547	3,568,453	
	教育研究経費	209,480,000	186,270,186	23,209,814	
	管理経費	96,425,000	92,063,340	4,361,660	
	教育活動支出計	1,066,015,000	1,034,875,073	31,139,927	
	教育活動収支差額	△ 93,860,000	△ 37,750,022	△ 56,109,978	
	教育活動外収支	受取利息・配当金	22,000	25,938	△ 3,938
		教育活動外収入計	22,000	25,938	△ 3,938
借入金等利息		320,000	309,375	10,625	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		320,000	309,375	10,625	
教育活動外収支差額		△ 298,000	△ 283,437	△ 14,563	
経常収支差額	△ 94,158,000	△ 38,033,459	△ 56,124,541		
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	16,100,000	16,865,238	△ 765,238	
	特別収入計	16,100,000	16,865,238	△ 765,238	
	資産処分差額	334,960	334,960	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	334,960	334,960	0	
	特別収支差額	15,765,040	16,530,278	△ 765,238	
予備費	3,000,000		3,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 81,392,960	△ 21,503,181	△ 59,889,779		
基本金組入額合計	△ 66,250,000	△ 56,148,791	△ 10,101,209		
当年度収支差額	△ 147,642,960	△ 77,651,972	△ 69,990,988		
前年度繰越収支差額	△ 1,930,469,135	△ 1,930,469,135	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 2,078,112,095	△ 2,008,121,107	△ 69,990,988		

(参考)

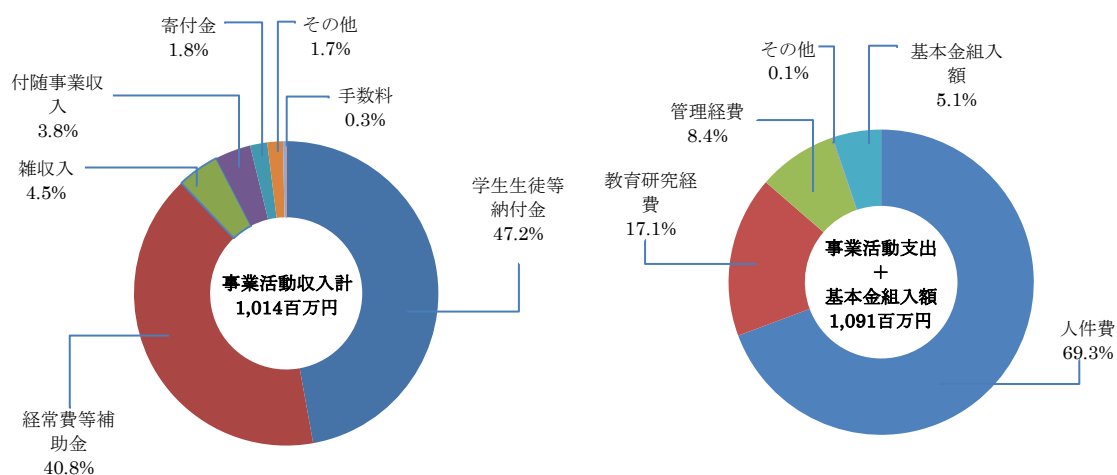
事業活動収入計	988,277,000	1,014,016,227	△ 25,739,227
事業活動支出計	1,069,669,960	1,035,519,408	34,150,552

【概要】

収入面では、学生生徒等納付金、寄付金、補助金などが予算を上回った結果、事業活動収入全体では、予算を2,570万円ほど上回る10億1,400万円となりました。一方、支出面では人件費、教育研究経費、管理費ともに予算額を下回ったことなどから、事業活動支出全体では予算を3,400万円下回る10億3,500万円となりました。

以上により、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入—事業活動支出）は△2,150万円となり、また、基本金へ合計5,614万円を組入れた結果、当年度

収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は△7,765万円となりました。



3 貸借対照表

資産の部 (単位:円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	2,219,981,728	2,306,778,225	△ 86,796,497
	有形固定資産	2,174,257,612	2,254,361,822	△ 80,104,210
	特定資産	41,353,750	47,894,400	△ 6,540,650
	その他の固定資産	4,370,366	4,522,003	△ 151,637
	流動資産	279,170,048	266,963,534	12,206,514
合 計		2,499,151,776	2,573,741,759	△ 74,589,983

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	477,997,190	498,780,900	△ 20,783,710
	流動負債	164,354,812	196,657,904	△ 32,303,092
	計	642,352,002	695,438,804	△ 53,086,802
純 資 産	基本金	3,864,920,881	3,808,772,090	56,148,791
	繰越収支差額	△ 2,008,121,107	△ 1,930,469,135	△ 77,651,972
	計	1,856,799,774	1,878,302,955	△ 21,503,181
合 計		2,499,151,776	2,573,741,759	△ 74,589,983

(参考)

正味資産	1,856,799,774	1,878,302,955	△ 21,503,181
------	---------------	---------------	--------------

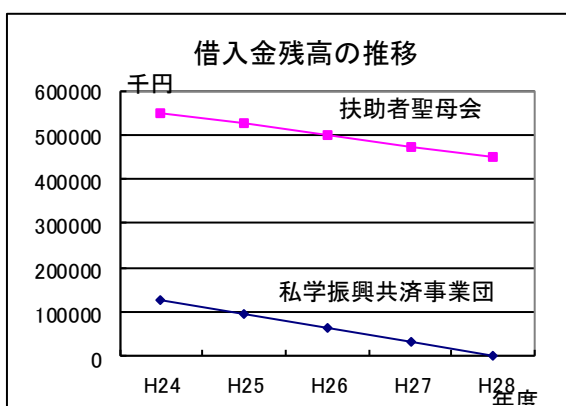
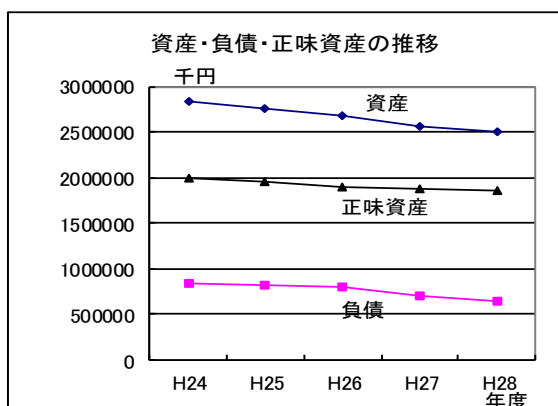
※正味資産＝資産－負債(＝基本金＋純資産)

減価償却額の累計額	2,066,311,283	1,977,883,597	88,427,686
基本金未組入額	443,947,400	491,924,352	△ 47,976,952
借入金残高	450,000,000	506,250,000	△ 56,250,000

資産の部合計は、前年度末より 7,458 万円減の 24 億 9,915 万円となりました。

負債の部については、借入金の返済等で 5,300 万円ほど減少し、合計 6 億 4,235 万円になりました。なお、私学振興共済事業団からの借り入れは、28 年度を持って完済となりました。

基本金は、前年度末に比べ 5,614 万円の増、繰越収支差額は△20 億 812 万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ 7,458 万円減の 24 億 9,915 万円となりました。

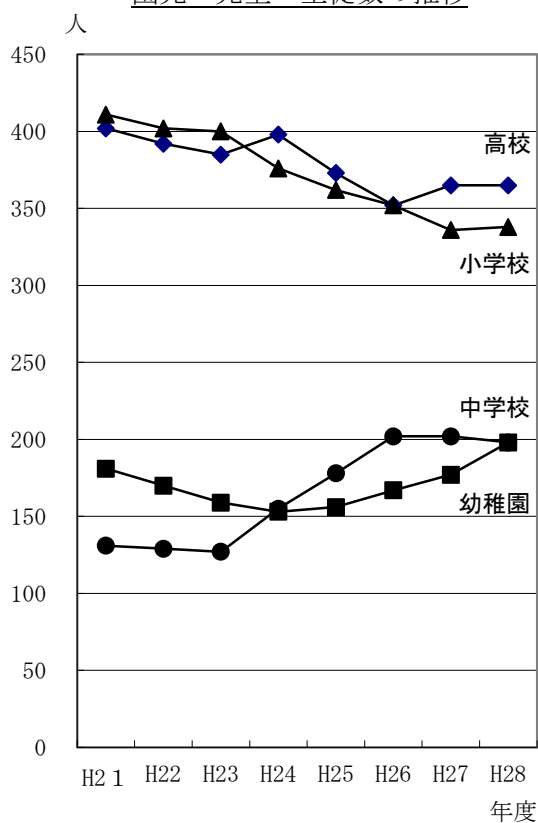


IV 参考資料

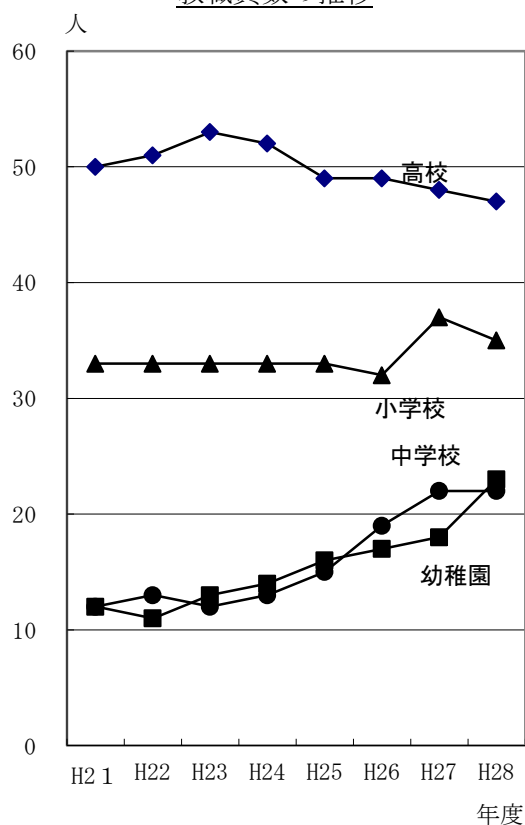
1 主要な運営指標等の推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生徒等在籍数(人)(5月1日現在)	1082	1069	1073	1080	1099
高等学校	398	373	352	365	365
中学校	155	178	202	202	198
小学校	376	362	352	336	338
幼稚園	153	156	167	177	198
教職員数(人)(5月1日現在)	112	113	117	125	127
高等学校	52	49	49	48	47
中学校	13	15	19	22	22
小学校	33	33	32	37	35
幼稚園	14	16	17	18	23
事業活動収入(千円) ※平成27年度までは帰属収入	945,151	977,208	1,007,594	987,864	1,014,016
事業活動支出(千円) ※平成27年度までは消費支出	987,919	1,033,443	1,053,988	1,012,711	1,035,519
資金収入(千円)	1,051,010	1,023,149	1,102,474	1,150,417	1,107,971
資金支出(千円)	1,089,590	1,039,706	1,116,395	1,145,829	1,112,973
借入金残高(千円)	675,000	618,750	562,500	506,250	450,000

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位:%)

年度	算式(×100)	H24	H25	H26	H27	H28
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	104.5	105.8	104.6	102.5	108.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	49.2	47.8	46.2	48.9	48.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	74.7	76.8	76.1	75.3	75.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.3	21.7	21.6	19.4	18.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-4.5	-5.8	-4.6	-2.5	-2.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	41.7	39.6	39.5	40.8	40.3
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4

※過年度分は新会計基準に置き換えて算出している。

比率の推移(5年間)

